

役員からのメッセージ



守 義浩

取締役 常務執行役員
不動産事業本部長 兼
大東建託パートナーズ株式会社
代表取締役社長
ガバナンス委員会委員

今回制定したパーパスは「夢や将来を託され、継続して成長できる企業」の使命感の旗印といえます。私は1994年の入社以来、オンライン重要事項説明システムの導入や外国人入居者様専用店舗の出店など、不動産事業におけるサービス改善に努めてきました。社会からの要請や社会課題に真摯に向き合うことで、「入居者様の快適な暮らし」と「社会課題解決への貢献」の双方を満たし、当社グループと社会の持続可能性向上に寄与したいと考えます。具体的には以下となります。

①少子高齢化による人口減少に起因する「街の空洞化」「空き家の増加」：需要が見込めるエリアでの賃貸事業提案は拡大しつつも、新規供給への傾倒は見直し、街の空洞化や過疎化を抑止する。②社会的マイノリティ、生活弱者、外国人の増加：多様化するお客様に対し、入居サポートと暮らしのサービスを拡充しソフト面のバリアフリーを促進。住宅確保要配慮者の支援に貢献する。③昨今の異常気象により繰り返し発生する自然災害：災害に強い建物の普及促進、防災力を強化した地域と連携などにより当社グループ管理建物の価値や競争優位性を高める。④温室効果ガス増加による地球温暖化：LCCM、ZEHなど環境配慮型商品の展開を通じて、入居者様の暮らしの温室効果ガス排出量の低減に貢献する。

私たち大東建託グループは、すべてのステークホルダーのみなさまが安心して将来を託せる企業となれるよう、相互の積極的な対話を通じ、いただいた声を企業活動に生かすことで、企業価値の向上と社会の持続的な発展に貢献してまいります。



館 正文

取締役 上席執行役員
設計統括部長

創業50年を節目として、これまで当社グループに託していただいたステークホルダーのみなさまへ感謝を伝えるとともに、これからの未来も期待して託していただきたい、という想いを込めて、パーパスを策定いたしました。

社会課題に目を向けると、いま最も対応すべきこととして、気候変動対策があげられます。その影響は顕著で、自然災害が毎年のように発生しています。当社グループは賃貸住宅という大きな生活インフラを抱えていることを踏まえると、気候変動への対策を推進すべきと考えています。例えば、防災意識向上を目指すプロジェクト「防災と暮らし研究室『ぼ・く・ラボ』」による地域への防災拠点の設置や、標準化したZEH賃貸住宅と、建物のライフサイクル全体を通じたCO₂排出量をマイナスにするLCCM賃貸住宅供給による再生可能エネルギーの創出。また災害対策を講じた賃貸

住宅の開発など、環境と社会課題の解決を、事業を通じて、推し進めてまいります。

私は、当社グループだけに留まらず、革新的な技術を持つ多くの取引先様との共同研究を進め、住まう人が健康に暮らすことができるウェルネスな住宅の商品開発・技術開発に注力していきます。賃貸住宅から地域社会貢献へ、お客様に安心と安全をお届けするために、持続的に生活サービスを提供し続けられる組織・企業づくりに尽力してまいります。期待していただければ幸いです。



岡本 司

取締役 上席執行役員
グループ財務経理部長

私は財務・会計の専門家として、人的資本、IT、無形資産への投資を促進し、企業価値向上に貢献したいと考えています。日本は少子高齢化で労働人口の減少が進み、社会全体として人手不足が深刻化し、優秀な人材の奪い合いが激しくなっています。これからの経営に関わる大きなリスクの一つと言えるでしょう。

当社グループに入社し長く働いていただくためには、働く方々が共感できるパーパスが必要です。もちろん、単なる掛け声で終わるのではなく、これを実践していくことが大事であることは言うまでもありません。

パーパス策定にあたっては、当社グループの事業成長の方向性と経営理念を踏まえ、すべてのステークホルダーのみなさまが共感でき、従業員にとっては判断に迷ったときの拠り所になるものを、と強く思いながら取り組みました。

働きがいのある職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上は、特に重要だと考えています。これにより、さらに多くの方々が当社で働きたい、働き続けたいと思っていただけます。また、DXの推進により生産性を高めるため、DX人材の育成も大事です。人的資本やIT、ブランド等無形資産に重点的に投資し、中長期的な成長力を高めていく所存です。

変革に挑戦する企業文化がこれまで50年の成長の源であったと思います。現状に決して満足せず、さらなる変革に挑戦し続けてまいります。



天野 豊

取締役 上席執行役員
不動産流通開発本部長

パーパス策定にあたり、対外的に当社グループが進むべき道を示すことはもちろんですが、役員および社員にとって、パーパスが長期的な拠り所になるべきと考えました。今まで取り組んできたこと、誇りに思ってきたこと、そして未来にどんな思いで進んでいくのかを表現した結果が「託すをつなぎ、未来をひらく。」になっていると考えています。

今、日本の社会が抱えている課題として、「地方の過疎化、都市圏への人口集中」「人口減、世帯数減」「地球温暖化による度重なる自然災害の発生」などが挙げられます。

これらの課題に対し、当社グループは、地方創生につながるスマートタウンなどの事業の創出や、海外事業の展開、そして気候変動に対応した環境配慮型住宅の開発、供給を促進するなど、事業を通じて解決し、地域・社会に貢献できると考えています。

これらの課題は今まで当社グループが積み上げてきたリソースを生かしつつ果敢に挑戦することによってはじめて解決できると考えます。自分自身もこれからも果敢に挑戦し、そしてそんな企業風土を作り上げていきたい、そう考えております。

新たに策定したパーパスのもと、さらに当社グループは進化と挑戦を続けていきます。そんな私たちに、みなさまの未来を託していただけるように邁進してまいります。

役員からのメッセージ



田中 良昌

取締役 上席執行役員
業務本部長

この度、当社グループは、パーパス「託すをつなぎ、未来をひらく。」を策定しました。私たちはこれまで地域のオーナー様や入居者様に託され、全力で応えてまいりました。そして次なる50年は、私たちの事業が根差した地域を全てつなぎ、そして発展させることを目指します。こうした事業活動が地域活性化につながり、世の中の暮らしを安心に変え、ひいては従業員が夢を持って働くことができるグループ会社になると確信しています。

一方、社会問題としては労働力の不足があります。2040年の労働人口は1,100万人が不足すると言われており、従業員に選ばれ、いきいきとやりがいを持ち続けることができる企業風土づくりが必要です。多様性が求められる時代において企業のあるべき姿を考え、実践してまいります。

また、地方の人口減少も切迫した課題です。賃貸事業などの事業活動を通じて、各地方自治体との協業などを通し、グループ全体で課題解決に寄与していきたいと考えています。

目指すビジョンと社会課題のいずれにおいても、共通するキーワードは「ヒト」です。企業に対する人的資本経営への要求が高まる中、当社グループにおいてもこれまで以上に「ヒトづくり」にこだわり、「ヒト」を源泉とした新しい付加価値を提供し続けることを約束いたします。

私たち、大東建託グループは、次の50年に向けてグループ全体が一つとなって世の中の暮らしを安心に変えるべく、伴走者としてあり続けてまいります。



入谷 淳

社外取締役
指名・報酬委員会委員長
ガバナンス委員会委員長

私の育った四国でも顕著な、人口減少、高齢化に伴う地方の過疎化が非常に深刻な問題であると思っています。私の地元には、優良な企業が存在しますが、このままでは、人材難に伴う企業の流出が起き、高齢者世帯が人口の大きな割合を占める活力のない地方として取り残されていくのではないかと危惧しております。

この問題に対し当社グループは、賃貸住宅、高齢者施設などへのリソースを核として、生活インフラや暮らしを支えるさまざまなサービスを提供することで、過疎化が進んだ地方においても、安心・安全な生活が送れ、地域コミュニティを創出することができるのではないかと思います。

当社グループが策定したパーパスは当社グループがこれからも、激変する社会に対応して、お客様の信頼に応え続けるために、挑戦し続けることを宣言するものであり、これからもお客様から託される存在であり続ける覚悟を示すものだと考えています。

ステークホルダーのみなさまから託された思いをしっかりと受けとめ、その思いをつないで、誰一人取り残さない安全・安心に生活ができる未来を実現するために、今後とも挑戦し続けます。そして、私自身も社外取締役として、当社グループがパーパスを進むべき羅針盤として将来に向けて進化していけるように、また、業務執行取締役を中心とした執行陣が、パーパスを踏まえたビジョン2030の実現に向けた取り組みを具体化し、まちの活性化・地方創生を実現できえるようにしっかりとモニタリングを行い、社外取締役として責任を持って業務執行を監督してまいります。



佐々木 摩美

社外取締役
指名・報酬委員会委員
ガバナンス委員会委員

気候変動問題に関心を寄せてから20年近くが経ちます。太陽光発電を自宅屋根に設置したり、国内外の持続可能性を向上させることを目的とした施設や研究機関に訪問を重ねた時期もありました。気候変動問題は、国際社会、市場、投資家、個人に至るまで、その問題解決に向けて行動する時代になりました。その動きを常に注視しております。

また、日本の少子化問題は国家的課題であり、女性の社会における活躍と切り離すことはできません。子育てをしながら仕事をしてきた私自身の経験から、女性のみならず全ての人が働きやすい会社になり、子供を産み育てやすい社会への変革が問題解決に必要なだと考えています。

「DE&I※」も常に興味を持っているテーマです。日本においては、女性活躍推進の取り組みが先行しており、当社グループにおいても女性活躍に関するさまざまな施策を進めています。今後は、女性活躍から対象をさらに広げ、社員の多様性を生かせる環境作りも必要となります。

「大東建託グループ7つのマテリアリティ」におけるKPIを定めております。中長期計画の中で、KPIの適正性および進捗状況をモニタリングし、必要に応じて助言もしてまいります。2023年6月にパーパスを策定しました。パーパスを経営層及び全従業員にどのように浸透させていくのか。当社グループの行動力を生かした動きを期待しています。当社グループは、まだまだ成長が期待できる会社です。ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを通じてさらなる持続可能性を追求してまいります。

※ ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平性)&インクルージョン(包摂性)

役員からのメッセージ



川合 秀司

取締役 常勤監査等委員
ガバナンス委員会委員

今回、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことは、新たに掲げる「大東建託グループ2030年のありたい姿」実現に向けて、経営判断のスピードと質を向上させていく第一歩目の取り組みであると期待しており、私の役割は、初代監査等委員会メンバーとして、取締役の職務執行の監査や、業務執行者に対する監督など、監査等委員会が実質的に機能するよう活動を展開していくことと認識しております。気づいた問題や課題は指摘し、解決のための意見を積極的に述べ、実施状況のモニタリングを行い、また、内部監査部門との連携を高め、経営に対して現場の実情を踏まえた助言を行うことで、監査等委員として、当社グループの健全で持続的な成長と、中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える体制・企業集団となることを目指してまいります。

これからも、ステークホルダーのみならずから信頼いただけるよう、株主様の負託を受けて取締役の職務執行を監査する独立の機関として、その職務を適正に執行してまいります。



庄田 隆

社外取締役 監査等委員
ガバナンス委員会委員

監査等委員会設置会社においては重要な経営の意思決定の多くを代表取締役・業務執行取締役に委任することにより、事業環境に対応する迅速な経営意思決定、業務執行の決定が行えます。同時に、議決権を有する取締役監査等委員で構成される監査等委員会によるモニタリング機能を通じて取締役会の監督機能強化が図られます。

今回の監査等委員会設置会社への移行により、大東建託グループの企業集団としての一層のコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと期待しています。

私は、監査等委員会メンバーとして、当社グループの経営意思決定、業務執行が適正、公正に行われていることを監査監督する役割と併せて、独立社外取締役の立場から、「大東建託グループ2030年のありたい姿」実現に向けて、代表取締役をはじめとする経営陣が適切にリスクテイクを行える

環境整備にも努めてまいります。独立社外取締役として「守りのガバナンス」「攻めのガバナンス」の両面で、大東建託グループの一層の成長、発展に寄与したいと思っております。



松下 正

社外取締役 常勤監査等委員
監査等委員会委員長
ガバナンス委員会委員

本年度より、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたしました。私は、その初代委員長という重責を果たすべく、微力を尽くして職責を全うする所存でございます。

まずは、監査等委員会が、取締役会の執行チーム、内部監査部門やグループ各社の監査役のみならずと連動して、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの質の向上に積極的に貢献することを期待しております。当委員会の活動を通して、コーポレート・ガバナンスや内部統制の構築や運用を担うグループ内外のみならずとのコミュニケーションを質、量共に向上させ、監査関連部門のスキルアップを図り、その活動の質を高めてまいります。

当委員会も、当社グループのパーパス実現に貢献することを通して、社会やステークホルダーのみならずから信頼され、従業員が安心して働ける会社になるように取り組んでまいります。

私も、弁護士として、内外会社での経営経験を生かして、ステークホルダーのみならずの期待に応えるよう、監査等委員及び取締役としての活動を通じて、当社グループのコーポレート・ガバナンスの質の一層の進化を目指して、グループ全体の企業価値の向上に寄与していきたいと思っております。



小林 憲司

社外取締役 監査等委員
ガバナンス委員会委員

監査等委員会設置会社への移行に対し、執行部へ権限を委譲することによって、より迅速な意思決定が行われること、監査等委員会が経営のモニタリングを強化することによって、法令順守等のコンプライアンスが徹底できるようになること、および社内取締役と社外取締役との活発な意見交換によって、会社がより良い方向へ進むことを期待しています。

私自身が公認会計士であるため、第一義的には株主様等への決算内容の開示が適正に行われていることを確認していくことが重要な役割であると認識しています。そのためには、内部統制の健全な運用と会社の重要情報の伝達が停滞しないような体制整備を構築していくことが必要です。社内取締役、外部監査人、グループの監査役及び内部監査部門のスタッフ等とのコミュニケーションを強化し、適切な会社運営が行われていることを確認していきます。

これからも、財務会計を含めて、透明性の高い会社運営を目指し、当社グループの強みである一丸となって目標を達成する原動力が生まれることを期待しています。社外の監査等委員として、会社のガバナンス機能が健全であることを確認し、外部のステークホルダーには常に適正な情報公開が行われるように留意し、会社が健全に発展していけるよう応援したいと思います。